

(4) 小規模企業共済勘定

貸借対照表
(令和7年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		177,526,205,185	
代理店勘定		57,627,662,000	
有価証券		542,104,612,931	
事業貸付金		362,712,212,268	
貯蔵品		604,224	
前払費用		248,492,262	
未収収益		17,194,631,938	
信託資産		2,799,215,089,395	
未収入金		145,740,516	
前払金		951,928,262	
貸付有価証券担保預り運用資産		3,555,105,566,801	
流動資産合計		7,512,832,745,782	

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	111,046,504		
減価償却累計額	△82,070,693		28,975,811
構築物	983,221		
減価償却累計額	△ 913,421		69,800
工具器具備品	747,681,237		
減価償却累計額	△246,597,172		501,084,065
有形固定資産合計		530,129,676	

2 無形固定資産

ソフトウェア		768,506,559	
ソフトウェア仮勘定		18,060,230,184	
その他		920,000	
無形固定資産合計		18,829,656,743	

3 投資その他の資産

投資有価証券		8,121,074,734,241	
生命保険資産		247,363,066,287	
敷金保証金		236,071,958	
長期前払費用		964	
前払年金費用		171,106,540	
投資その他の資産合計		8,368,844,979,990	

固定資産合計

8,388,204,766,409

資産合計

15,901,037,512,191

貸借対照表
(令和7年3月31日)

負債の部

I 流動負債

他勘定借入金		311,259,961,031	
支払備金		17,542,820,135	
未払金		18,745,032,567	
未払費用		1,301,066,637	
未払法人税等		1,903,618	
前受金		136,112,518,020	
預り金		1,979,967,563	
前受収益		2,372,335,056	
仮受金		424	
短期リース債務		153,985,015	
貸付有価証券担保預り金		3,555,105,566,801	
引当金			
賞与引当金	67,730,557	67,730,557	
流動負債合計			4,044,642,887,424

II 固定負債

資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金	(注)	24,777,363	
資産見返補助金等	(注)	763,282	25,540,645
長期リース債務			342,135,404
責任準備金			11,241,367,544,371
引当金			
退職給付引当金		519,754,523	519,754,523
固定負債合計			11,242,254,974,943
負債合計			15,286,897,862,367

純資産の部

I 資本金

政府出資金		15,518,000,000	
資本金合計			15,518,000,000

II 資本剰余金

その他行政コスト累計額	(注)	△290,598,668	
減価償却相当累計額(△)	(注)	△14,299,149	
除売却差額相当累計額(△)	(注)	△276,299,519	
資本剰余金合計			△290,598,668

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	(注)	598,363,197,511	
当期末処分利益		549,050,981	
(うち当期総利益)		549,050,981)	
利益剰余金合計			598,912,248,492
純資産合計			614,139,649,824
負債純資産合計			15,901,037,512,191

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

I 損益計算書上の費用		
事業継続・経営体力強化支援業務費	1,056,326,684,794	
一般管理費	549,152,108	
財務費用	8,757,180	
臨時損失	3,099	
法人税、住民税及び事業税	1,903,618	
損益計算書上の費用合計	<u>1,056,886,500,799</u>	1,056,886,500,799
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	149,069	
その他行政コスト合計	<u>149,069</u>	<u>149,069</u>
III 行政コスト		<u><u>1,056,886,649,868</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

経常費用			
事業継続・経営体力強化支援業務費			
共済金	604,134,431,174		
責任準備金繰入	357,644,599,981		
役員給	6,104,001		
給与賞与諸手当	564,993,512		
法定福利費	110,039,117		
賞与引当金繰入額	51,161,766		
退職給付費用	△34,494,081		
減価償却費	452,381,053		
その他事業継続・経営体力強化支援業務費	93,397,468,271	1,056,326,684,794	
一般管理費			
役員給	10,799,023		
給与賞与諸手当	129,150,883		
嘱託・臨時職員給与	28,138,537		
法定福利費	32,519,290		
賞与引当金繰入額	16,214,808		
退職給付費用	△9,879,954		
業務委託費・報酬費	84,426,230		
賃借料	85,398,925		
保守修繕費	67,409,330		
雑費	48,781,142		
その他一般管理費	56,193,894	549,152,108	
財務費用			
支払利息	8,757,180	8,757,180	
経常費用合計			1,056,884,594,082
経常収益			
資産見返運営費交付金戻入	(注)	5,376,630	
資産見返補助金等戻入	(注)	11,086	
貸付金利息収入		5,015,615,918	
共済事業掛金等収入		831,991,528,480	
資産運用収入		83,181,011,930	
雑収入		2,103,623,972	
財務収益			
受取利息	1,518,036		
有価証券利息	39,197,421	40,715,457	
雑益		9,343,508	
経常収益合計			922,347,226,981
経常損失			134,537,367,101
臨時損失			
固定資産除却損		3,099	
臨時損失合計			3,099
税引前当期純損失			134,537,370,200
法人税、住民税及び事業税			1,903,618
当期純損失			134,539,273,818
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		135,088,324,799
当期総利益			549,050,981

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(小規模企業共済勘定)

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
			減価償却相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)							
当期首残高	15,518,000,000	15,518,000,000	△14,150,080	△276,299,519	△290,449,599	29,958,796,474	433,084,255,989	270,408,469,857	—	733,451,522,310	748,679,072,711
当期変動額											
I 資本剰余金の当期変動額											
減価償却			△149,069		△149,069						△149,069
II 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分											
前中期目標期間からの繰越し						733,451,522,310	△733,451,522,310				—
積立金への振替						△29,958,796,474	300,367,266,321	△270,408,469,847		—	—
(2) その他											
当期純損失(△)								△134,539,273,818	△134,539,273,818	△134,539,273,818	△134,539,273,818
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△135,088,324,799		135,088,324,799	135,088,324,799	—	—
当期変動額合計	—	—	△149,069	—	△149,069	568,404,401,037	△433,084,255,989	△269,859,418,866	549,050,981	△134,539,273,818	△134,539,422,887
当期末残高	15,518,000,000	15,518,000,000	△14,299,149	△276,299,519	△290,598,668	598,363,197,511	—	549,050,981	549,050,981	598,912,248,492	614,139,649,824

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△11,167,767,002
人件費支出	△1,000,857,865
事業貸付金等による支出	△393,073,060,000
共済事業支出	△646,072,696,052
事業貸付金等の回収による収入	364,726,112,562
共済事業収入	836,166,346,188
消費税等還付額	13,279,940
その他の業務収入	1,269,562,734
小計	150,860,920,505
利息及び配当金の受取額	96,336,079,423
利息の支払額	△1,129,277,901
法人税等の支払額	△2,065,768
業務活動によるキャッシュ・フロー	246,065,656,259
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,084,439,203,000
有価証券の償還による収入	822,445,085,340
有形固定資産の取得による支出	△2,430,735
無形固定資産の取得による支出	△5,777,670,800
生命保険資産の増加による支出	△13,900,000,000
生命保険資産の減少による収入	12,249,273,055
定期預金の預入による支出	△340,000,000,000
定期預金の払戻による収入	275,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,424,946,140
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
他勘定借入れによる収入	311,259,961,031
他勘定借入金の返済による支出	△310,168,169,076
リース債務の返済による支出	△152,961,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	938,830,007
IV 資金減少額	△87,420,459,874
V 資金期首残高	129,946,665,059
VI 資金期末残高	42,526,205,185

利益の処分に関する書類 (令和7年7月9日)		
I 当期末処分利益		<u>549,050,981</u>
当期総利益	549,050,981	
II 利益処分額		
積立金		<u><u>549,050,981</u></u>

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～42年
構築物	2年～12年
工具器具備品	2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（1～5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

（4）特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金（前払年金費用）を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7. その他の重要な事項

(1) 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

令和6事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成16年6月30日経済産業省令第74号）第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛、中小企業庁長官、平成17年1月12日、平成16・12・21中第2号、改正平成23・12・07中第1号）による金額を計上しております。

8. 重要な会計上の見積り

該当ありません。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 有価証券及び投資有価証券、貸付有価証券担保預り運用資産並びに貸付有価証券担保預り金
有価証券及び投資有価証券の一部を信託しております。

これらの信託財産のうち、一部を現金担保付債券貸借取引及び現先取引により運用しており、期末において貸付されている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は3,877,860,065,524円であります。

当該取引により信託先が受け入れている担保金及び売現先勘定の合計額は3,555,105,566,801円であり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り金として計上しております。

また、信託先は当該受入額3,555,105,566,801円を買現先取引等により運用しております。期末における内訳は以下のとおりであり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り運用資産として計上しております。

差入担保金	69,025,355,130円
買現先勘定	1,589,879,550,524円
譲渡性預金	1,878,200,000,000円
銀行勘定貸	18,000,661,147円
合計	<u>3,555,105,566,801円</u>

2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△14,934,608円であります。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,056,886,649,868円
自己収入等	△922,341,839,265円
法人税等及び国庫納付額	△1,903,618円
機会費用	227,447,036円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	134,770,354,021円
----------------	------------------

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書関係]

1. その他事業継続・経営体力強化支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

解約手当金	36,201,470,046円
前納減額金	1,157,922,270円
雑費用	7,419,436,913円
付加保険料	377,023,750円
借入金利息	1,329,795,403円
信託運用損	31,521,605,180円
支払備金繰入	3,519,735,423円
業務委託費(小融資)	1,222,984,677円
事務代行手数料	1,122,437,088円
代理店事務手数料	75,190,820円
口座振替手数料	417,040,866円
嘱託・臨時職員給与	278,989,184円
旅費交通費	16,947,334円
業務委託費・報酬費	5,861,556,091円
通信運搬費	870,221,672円
賃借料	850,265,032円
保険料	260,664円
水道光熱費	12,022,807円
保守修繕費	726,209,085円
租税公課	3,192,941円
消耗品・備品費	20,635,226円
雑費	302,725,532円
諸謝金	24,297,406円
印刷製本費	65,502,861円
合計	93,397,468,271円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

福利厚生費	918,407円
旅費交通費	9,307,528円
通信運搬費	9,164,189円
保険料	415,391円
水道光熱費	2,143,870円
租税公課	2,732,651円
消耗品・備品費	19,234,987円

研修活動費	2,518,235円
諸謝金	9,436,268円
印刷製本費	322,368円
合計	<u>56,193,894円</u>

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	177,526,205,185円
定期預金	<u>△135,000,000,000円</u>
資金期末残高	<u>42,526,205,185円</u>

2. 重要な非資金取引

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ31,430,863円であります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	991,787,234円
勤務費用	42,786,657円
利息費用	17,471,834円
数理計算上の差異の当期発生額	<u>△111,309,544円</u>
退職給付の支払額	△72,713,042円
制度加入者からの拠出額	2,520,489円
期末における退職給付債務	<u>870,543,628円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	529,594,906円
期待運用収益	16,934,521円
数理計算上の差異の当期発生額	△21,711,183円
事業主からの拠出額	16,835,311円
退職給付の支払額	△22,278,399円
制度加入者からの拠出額	2,520,489円
期末における年金資産	521,895,645円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	350,789,105円
年金資産	△521,895,645円
積立型制度の未積立退職給付債務	△171,106,540円
非積立型制度の未積立退職給付債務	519,754,523円
小 計	348,647,983円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	348,647,983円
退職給付引当金	519,754,523円
前払年金費用	△171,106,540円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	348,647,983円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用（注）	42,786,657円
利息費用	17,471,834円
期待運用収益	△16,934,521円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△89,598,361円
合 計	△46,274,391円

(注) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	47%
株式	41%
保険資産	4%
その他	8%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率

退職一時金制度	1.50%
確定給付企業年金制度	1.78%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、1,900,356円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、共済契約者に対する共済金等の支払を将来にわたり確実にを行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、信託資産、貸付有価証券担保預り運用資産及び事業貸付金であり、債券については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。これらについては、独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和40年法律第102号）に基づき小規模企業共済資産運用の基本方針を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことによって、リスクの回避、低減を図っております。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているものの当該貸付先の信用リスクに晒されております。

また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されております。当機構では、小規模企業共済資産運用の基本方針等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、譲渡性預金、貸付有価証券担保預り運用資産、貸付有価証券担保預り金、未収入金、未払金等（信託資産に関するものを含む）は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	8,533,179,347,172	7,906,365,200,000	△626,814,147,172
(2) 信託資産	2,786,670,346,033	2,786,670,346,033	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
信託資産	1,997,749,333,514	788,921,012,519	-	2,786,670,346,033

信託資産

信託資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	4,702,290,910,000	3,204,074,290,000	-	7,906,365,200,000

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しておりますが、地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められない場合、その時価をレベル2の時価に分類しております。

Ⅲ 重要な債務負担行為

1. コンタクトセンター（共済相談室）運営管理業務に係る請負契約、共済業務におけるホストコンピュータ機器等の更新に係る請負契約については、小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定に跨る契約であり、現時点において、小規模企業共済勘定に係る債務負担行為額が確定できないため、法人単位の重要な債務負担行為に記載しております。
2. 小規模企業共済制度・中小企業倒産防止共済制度のシステム再構築における各請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している金額は、アプリケーションの設計・開発・保守業務については1,523,309,878円、ミドルウェアの構築・保守業務については1,605,339,941円、インフラ基盤の構築・保守業務については532,598,032円、発注者支援業務については1,549,958,892円、プロジェクト管理業務については44,761,920円です。小規模企業共済勘定と中小企業倒産防止共済勘定に跨る契約部分は、現時点において、それぞれの勘定に係る債務負担行為額を確定できないため、法人単位の重要な債務負担行為に総額を記載しております。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、当機構において収納未済となっているものを整理しております。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

小規模企業共済法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成 15 年政令第 308 号）第 7 条の規定に基づき、小規模企業共済法（昭和 40 年法律第 102 号）第 9 条第 3 項第 2 号ロ及びハの令和7事業年度に係る支給率が、経済産業大臣により、0.01047と定められたことから、令和7事業年度において、付加共済金等に係る責任準備金を計上することとしております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	99,867,561	1,139,885	—	101,007,446	75,839,764	4,547,074	—	—	25,167,682	
	構築物	761,400	—	—	761,400	691,605	76,140	—	—	69,795	
	工具器具備品	715,321,776	32,721,713	815,852	747,227,637	246,143,573	158,547,788	—	—	501,084,064	
	計	815,950,737	33,861,598	815,852	848,996,483	322,674,942	163,171,002	—	—	526,321,541	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	10,039,058	—	—	10,039,058	6,230,929	149,069	—	—	3,808,129	
	構築物	221,821	—	—	221,821	221,816	—	—	—	5	
	工具器具備品	453,600	—	—	453,600	453,599	—	—	—	1	
	計	10,714,479	—	—	10,714,479	6,906,344	149,069	—	—	3,808,135	
有形固定資産 合計	建物	109,906,619	1,139,885	—	111,046,504	82,070,693	4,696,143	—	—	28,975,811	
	構築物	983,221	—	—	983,221	913,421	76,140	—	—	69,800	
	工具器具備品	715,775,376	32,721,713	815,852	747,681,237	246,597,172	158,547,788	—	—	501,084,065	
	計	826,665,216	33,861,598	815,852	859,710,962	329,581,286	163,320,071	—	—	530,129,676	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	6,553,017,431	564,254,406	982,095	7,116,289,742	6,347,783,183	289,210,051	—	—	768,506,559	
	ソフトウェア仮勘定	12,872,994,287	5,738,549,573	551,313,676	18,060,230,184	—	—	—	—	18,060,230,184	
	計	19,426,011,718	6,302,803,979	552,295,771	25,176,519,926	6,347,783,183	289,210,051	—	—	18,828,736,743	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	7,392,805	—	—	7,392,805	7,392,805	—	—	—	—	
	計	7,392,805	—	—	7,392,805	7,392,805	—	—	—	—	
非償却資産	その他	920,000	—	—	920,000	—	—	—	—	920,000	
	電話加入権	920,000	—	—	920,000	—	—	—	—	920,000	
	計	920,000	—	—	920,000	—	—	—	—	920,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	6,560,410,236	564,254,406	982,095	7,123,682,547	6,355,175,988	289,210,051	—	—	768,506,559	
	ソフトウェア仮勘定	12,872,994,287	5,738,549,573	551,313,676	18,060,230,184	—	—	—	—	18,060,230,184	
	その他	920,000	—	—	920,000	—	—	—	—	920,000	
	電話加入権	920,000	—	—	920,000	—	—	—	—	920,000	
	計	19,434,324,523	6,302,803,979	552,295,771	25,184,832,731	6,355,175,988	289,210,051	—	—	18,829,656,743	
投資その他の 資産	投資有価証券	7,776,009,943,475	770,108,076,698	425,043,285,932	8,121,074,734,241					8,121,074,734,241	(注)
	生命保険資産	242,805,616,402	17,183,746,690	12,626,296,805	247,363,066,287					247,363,066,287	
	敷金保証金	236,071,958	—	—	236,071,958					236,071,958	
	長期前払費用	426,938	964	426,938	964					964	
	前払年金費用	135,836,348	35,270,192	—	171,106,540					171,106,540	
	計	8,019,187,895,121	787,327,094,544	437,670,009,675	8,368,844,979,990					8,368,844,979,990	

(注) 当期増加額は、主に小規模企業共済資産運用の基本方針に基づく運用(770,108,076,698円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(412,918,477,755円)によるものです。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	132,923	604,224	—	132,923	—	604,224	
計	132,923	604,224	—	132,923	—	604,224	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第2回 信金中金債券 (10年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第273回 利付商工債券 (3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	金融債 (自己保有) 合計	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第72回 日本学生支援債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	財投機関債 (自己保有) 合計	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第84回 利付国庫債券 (20年)	48,293,225,000	45,700,000,000	45,862,420,028	—	
	第81回 利付国庫債券 (20年)	41,062,029,000	38,700,000,000	38,796,796,552	—	
	第85回 利付国庫債券 (20年)	32,284,240,000	30,000,000,000	30,191,480,860	—	
	第78回 利付国庫債券 (20年)	27,811,205,000	28,000,000,000	27,997,883,302	—	
	第83回 利付国庫債券 (20年)	16,851,960,000	15,000,000,000	15,121,111,146	—	
	上記を含む国債 (有価証券信託) 合計	196,539,994,000	187,400,000,000	187,998,494,811	—	
	第15回 商工債 (10年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	金融債 (有価証券信託) 合計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	F第60回 地方公共団体金融機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	—	
	第1回 名古屋12年公募公債	3,295,853,000	3,300,000,000	3,299,923,115	—	
	第3回 兵庫県12年公募公債	2,996,700,000	3,000,000,000	2,999,987,953	—	
	第395回 大阪府公募公債 (10年)	2,987,365,000	3,000,000,000	2,999,902,983	—	
	第2回 大阪市公募公債	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	—	
	上記を含む地方債 (有価証券信託) 合計	88,453,091,000	88,500,000,000	88,498,664,279	—	
	第93回 トヨタファイナンス株式会社社債 (5年)	4,400,000,000	4,400,000,000	4,400,000,000	—	
	第112回 東日本旅客鉄道株式会社社債	3,129,270,000	3,100,000,000	3,102,632,476	—	
	第26回 西日本高速道路株式会社社債	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	—	
	第39回 東日本旅客鉄道株式会社社債	2,498,750,000	2,500,000,000	2,499,986,070	—	
	第22回 味の素株式会社社債	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	—	
	上記を含む社債 (有価証券信託) 合計	39,122,820,000	39,100,000,000	39,102,500,589	—	
	第301回 住宅金融支援機構債券 (5年)	5,400,000,000	5,400,000,000	5,400,000,000	—	
	第304回 住宅金融支援機構債券 (5年)	4,600,000,000	4,600,000,000	4,600,000,000	—	
	第123回 株式会社日本政策投資銀行社債 (5年)	4,500,000,000	4,500,000,000	4,500,000,000	—	
	第284回 住宅金融支援機構債券 (5年)	4,500,000,000	4,500,000,000	4,500,000,000	—	
	第55回 西日本高速道路株式会社社債	4,300,000,000	4,300,000,000	4,300,000,000	—	
	上記を含む財投機関債 (有価証券信託) 合計	94,083,386,000	94,000,000,000	94,004,953,252	—	
	譲渡性預金 (SBI新生銀行)	50,000,000,000	50,000,000,000	50,000,000,000	—	
	譲渡性預金 (商工組合中央金庫)	40,000,000,000	40,000,000,000	40,000,000,000	—	
譲渡性預金 (東日本銀行)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	—		
譲渡性預金 (東京スター銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	—		
譲渡性預金 (三菱UFJ信託銀行)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	—		
譲渡性預金 合計	130,000,000,000	130,000,000,000	130,000,000,000	—		
計		549,699,291,000	541,500,000,000	542,104,612,931	—	
	貸借対照表計上額合計			542,104,612,931		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第881回 い号商工債券 (5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第285回 利付商工債券 (3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	金融債 (自己保有) 合計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第4回 仙台市公募公債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
	令和5年度第8回 静岡県公募公債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	令和6年度第4回 札幌市公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第73回 川崎市公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	地方債 (自己保有) 合計	3,100,000,000	3,100,000,000	3,100,000,000	—	
	第71回 株式会社ホンダファイナンス社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第81回 株式会社ホンダファイナンス社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第33回 住友金属鉱山株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第207回 オリックス株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	社債 (自己保有) 合計	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第96回 株式会社日本政策金融公庫社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第186回 株式会社日本政策投資銀行社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第4回 株式会社国際協力銀行社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第167回 株式会社日本政策投資銀行社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	財投機関債 (自己保有) 合計	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	—	
	第177回 利付国庫債券 (20年)	100,666,895,000	100,700,000,000	100,671,491,075	—	
	第190回 利付国庫債券 (20年)	98,904,300,000	100,000,000,000	98,919,487,350	—	
	第184回 利付国庫債券 (20年)	97,016,270,000	97,800,000,000	97,033,535,617	—	
	第188回 利付国庫債券 (20年)	94,982,380,000	98,000,000,000	95,067,461,709	—	
	第164回 利付国庫債券 (20年)	95,063,539,000	95,300,000,000	94,674,705,013	—	
	上記を含む国債 (有価証券信託) 合計	5,068,269,362,000	4,930,950,000,000	4,985,395,934,208	—	
	第377回 信金中金債 (5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	第378回 信金中金債 (5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	第379回 信金中金債 (5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	第380回 信金中金債 (5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	第381回 信金中金債 (5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	上記を含む金融債 (有価証券信託) 合計	68,400,000,000	68,400,000,000	68,400,000,000	—	
	第127回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,263,386,000	9,400,000,000	9,360,018,258	—	
	第130回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,262,640,000	9,400,000,000	9,359,419,280	—	
	第233回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,323,694,000	7,200,000,000	7,788,329,632	—	
	第216回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,980,960,000	7,000,000,000	6,991,361,396	—	
	第160回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,698,740,000	6,700,000,000	6,699,560,907	—	
	上記を含む政府保証債 (有価証券信託) 合計	179,990,616,000	178,700,000,000	179,429,695,175	—	
	20年第1回 地方公営企業等金融機構債券	11,009,769,000	10,900,000,000	10,924,741,159	—	
	令和2年度第4回 愛知県公募公債 (20年)	8,682,445,000	9,100,000,000	8,695,133,538	—	
	第23回 大阪府公募公債 (20年)	8,323,656,000	8,500,000,000	8,333,799,567	—	
	第18回 大阪府公募公債 (20年)	7,915,475,000	8,000,000,000	7,923,155,131	—	
	20年第85回 地方公営企業等金融機構債券	7,177,488,000	7,800,000,000	7,188,613,930	—	
	上記を含む地方債 (有価証券信託) 合計	1,634,161,600,000	1,632,400,000,000	1,631,839,969,187	—	
	第51回 東海旅客鉄道株式会社社債	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	—	
	第413回 九州電力株式会社社債	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	—	
	第52回 東海旅客鉄道株式会社社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	—	
	第548回 東京電力株式会社社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	—	
	第26回 西日本旅客鉄道株式会社社債	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	—	
上記を含む社債 (有価証券信託) 合計	354,887,887,000	354,600,000,000	354,745,839,709	—		
第6回 国際協力機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	—		
第58回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,963,760,000	9,000,000,000	8,990,735,586	—		
第55回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,685,834,000	8,700,000,000	8,696,548,262	—		
第39回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,648,747,000	8,600,000,000	8,633,739,546	—		
第65回 住宅金融支援機構債券 (20年)	8,600,000,000	8,600,000,000	8,600,000,000	—		
上記を含む財投機関債 (有価証券信託) 合計	894,630,202,000	895,800,000,000	894,463,295,962	—		
計		8,207,139,667,000	8,067,650,000,000	8,121,074,734,241	—	
	貸借対照表計上額合計			8,121,074,734,241		

4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
事業貸付金						
一般貸付	294,080,500,481	391,504,660,000	346,967,471,562	—	338,617,688,919	
傷病災害時貸付	121,653,000	115,750,000	69,916,000	—	167,487,000	
特例災害時貸付	327,830,000	154,900,000	157,622,000	—	325,108,000	
創業転業時・新規事業展開等貸付	134,394,381	149,250,000	61,087,000	—	222,557,381	
福祉対応貸付	—	13,650,000	1,000,000	—	12,650,000	
緊急経営安定貸付	923,597,968	1,111,350,000	499,071,000	—	1,535,876,968	
特例緊急経営安定貸付	38,753,939,000	—	16,935,615,000	—	21,818,324,000	
事業承継貸付	8,900,000	6,100,000	2,480,000	—	12,520,000	
廃業準備貸付	14,450,000	17,400,000	31,850,000	—	—	
計	334,365,264,830	393,073,060,000	364,726,112,562	—	362,712,212,268	

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	68,714,834	67,730,557	68,714,834	—	67,730,557	
計	68,714,834	67,730,557	68,714,834	—	67,730,557	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	991,787,234	△48,530,564	72,713,042	870,543,628	
退職一時金に係る債務	598,028,676	△27,839,510	50,434,643	519,754,523	
確定給付企業年金等に係る債務	393,758,558	△20,691,054	22,278,399	350,789,105	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	△89,598,361	△89,598,361	—	
年金資産	529,594,906	14,579,138	22,278,399	521,895,645	
退職給付引当金	462,192,328	△63,109,702	50,434,643	348,647,983	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

1 1. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

1 2. 保証債務の明細

該当ありません。

1 3. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

1 4. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

1 5. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

16. セグメント情報

(単位：円)

	事業継続・経営体力強化支援業務					
	給付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	1,052,293,608,843	4,833,093,763	10,435,324,236	1,067,562,026,842	△10,675,526,043	1,056,886,500,799
その他行政コスト						
減価償却相当額	—	149,069	—	149,069	—	149,069
その他行政コスト合計	—	149,069	—	149,069	—	149,069
行政コスト	1,052,293,608,843	4,833,242,832	10,435,324,236	1,067,562,175,911	△10,675,526,043	1,056,886,649,868
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	134,659,308,158	△183,782,182	294,828,045	134,770,354,021	—	134,770,354,021
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
事業継続・経営体力強化支援業務費	1,052,293,608,843	4,753,064,282	9,955,537,712	1,067,022,210,837	△10,675,526,043	1,056,326,684,794
一般管理費	—	76,350,540	472,801,568	549,152,108	—	549,152,108
その他	—	3,373,529	5,383,651	8,757,180	—	8,757,180
計	1,052,293,608,843	4,832,788,351	10,433,722,931	1,067,560,120,125	△10,675,526,043	1,056,884,594,082
事業収益						
資産見返運営費交付金戻入	—	—	5,376,630	5,376,630	—	5,376,630
資産見返補助金等戻入	—	—	11,086	11,086	—	11,086
共済事業掛金等収入	831,991,528,480	—	—	831,991,528,480	—	831,991,528,480
資産運用収入	83,181,011,930	—	—	83,181,011,930	—	83,181,011,930
その他	2,461,760,275	5,016,895,122	10,366,169,501	17,844,824,898	△10,675,526,043	7,169,298,855
計	917,634,300,685	5,016,895,122	10,371,557,217	933,022,753,024	△10,675,526,043	922,347,226,981
事業損益	△134,659,308,158	184,106,771	△62,165,714	△134,537,367,101	—	△134,537,367,101
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	—	—	3,099	3,099	—	3,099
計	—	—	3,099	3,099	—	3,099
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△134,659,308,158	184,106,771	△62,168,813	△134,537,370,200	—	△134,537,370,200
法人税等	—	305,412	1,598,206	1,903,618	—	1,903,618
当期純利益又は当期純損失(△)	△134,659,308,158	183,801,359	△63,767,019	△134,539,273,818	—	△134,539,273,818
前中期目標期間繰越積立金取崩額	134,659,308,158	365,249,622	63,767,019	135,088,324,799	—	135,088,324,799
当期総利益又は当期総損失(△)	—	549,050,981	—	549,050,981	—	549,050,981

(単位：円)

	給付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
V 総資産						
流動資産						
現金及び預金	170,205,319,190	413,482,184	6,907,403,811	177,526,205,185	—	177,526,205,185
有価証券	540,604,612,931	—	1,500,000,000	542,104,612,931	—	542,104,612,931
事業貸付金	47,882,290,365	362,712,212,268	—	410,594,502,633	△47,882,290,365	362,712,212,268
信託資産	2,799,215,089,395	—	—	2,799,215,089,395	—	2,799,215,089,395
貸付有価証券担保預り運用資産	3,555,105,566,801	—	—	3,555,105,566,801	—	3,555,105,566,801
その他	89,245,216,898	292,017,007	3,908,450,698	93,445,684,603	△17,276,625,401	76,169,059,202
流動資産 計	7,202,258,095,580	363,417,711,459	12,315,854,509	7,577,991,661,548	△65,158,915,766	7,512,832,745,782
固定資産						
有形固定資産						
建物	—	3,808,129	25,167,682	28,975,811	—	28,975,811
構築物	—	5	69,795	69,800	—	69,800
工具器具備品	—	204,160,545	296,923,520	501,084,065	—	501,084,065
有形固定資産合計	—	207,968,679	322,160,997	530,129,676	—	530,129,676
無形固定資産						
無形固定資産合計	—	5,624,840,389	13,204,816,354	18,829,656,743	—	18,829,656,743
投資その他の資産						
投資有価証券	8,114,274,734,241	—	6,800,000,000	8,121,074,734,241	—	8,121,074,734,241
生命保険資産	247,363,066,287	—	—	247,363,066,287	—	247,363,066,287
その他	—	45,445,371	361,734,091	407,179,462	—	407,179,462
投資その他の資産合計	8,361,637,800,528	45,445,371	7,161,734,091	8,368,844,979,990	—	8,368,844,979,990
固定資産 計	8,361,637,800,528	5,878,254,439	20,688,711,442	8,388,204,766,409	—	8,388,204,766,409
資産 計	15,563,895,896,108	369,295,965,898	33,004,565,951	15,966,196,427,957	△65,158,915,766	15,901,037,512,191

(注1) 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

なお、当事業年度においてセグメント区分の変更を行っております。これは、当事業年度より第5期中期目標に合わせて見直しを行ったものであります。

(注2) 各区分の内容

給付経理：小規模企業共済契約者からの掛金収納、共済金等の支給、共済契約者への共済金給付のための資産の運用、支給すべき給付債務及びその他付帯する取引に係る経理

融資経理：小規模企業共済契約者貸付制度に係る貸付金の貸付、回収及びその他付帯する取引に係る経理

業務等経理：小規模企業共済業務を行うため、国から受け入れた政府出資金及び制度の安定的な管理運営のための諸経費及びその他付帯する取引に係る経理

(注3) 小規模企業共済勘定各経理間の相殺処理の内訳は、以下のとおりとなっております。

(単位：円)

		備考
III 事業費用、事業収益及び事業損益		
事業費用	△10,675,526,043	
事業継続・経営体力強化支援業務費	△10,675,526,043	
(借入金利息)	△358,136,303	給付経理からの資金融通に伴う借入金利息額 (融資経理)
(業務等経理へ繰入)	△10,317,384,106	資金融通に伴う業務等経理への繰入額 (給付経理)
(租税公課)	△5,634	消費税処理に伴う表示の修正 (業務等経理)
事業収益	△10,675,526,043	
その他	△10,675,526,043	
(貸付金利息)	△358,136,303	融資経理への資金融通に伴う貸付金利息額 (給付経理)
(給付経理より受入)	△10,317,384,106	資金融通に伴う給付経理からの受入額 (業務等経理)
(雑益)	△5,634	消費税処理に伴う表示の修正 (融資経理)
V 総資産		
流動資産	△65,158,915,766	
事業貸付金	△47,882,290,365	資金融通に伴う融資経理への貸付額 (給付経理)
その他	△17,276,625,401	
(未収収益)	△358,136,303	資金融通に伴う融資経理への貸付に係る未収収益 (給付経理)
(未収入金)	△1,349,777,566	勘定内の未払金との相殺処理 (業務等経理)
(未収入金)	△2,436,771,978	資金融通に伴う給付経理に対する未収入金 (業務等経理)
(前払金)	△13,131,939,554	資金融通に伴う業務等経理に対する前払金 (給付経理)

(注4) 中期目標等における一定の事業のまとまりに基づき事業継続・経営体力強化支援業務を単一のセグメントとしております。

なお、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成16年経済産業省令第74号）第17条第3項に基づく区分経理の方法による区分を内訳として記載しております。

17. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

17-1 信託資産の資産構成

(単位：円)

区 分	決算残高
国内株式	406,606,920,066
国内債券	1,132,813,225,681
外国株式	639,189,089,640
外国債券	608,061,110,646
短期資産等(注)	12,544,743,362
計	2,799,215,089,395

(注) 短期資産等には未収入金、未払金等を含んでおります。

17-2 責任準備金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
責任準備金	10,883,722,944,390	357,644,599,981	—	11,241,367,544,371	
計	10,883,722,944,390	357,644,599,981	—	11,241,367,544,371	

(注) 責任準備金の算定方法は、「I 重要な会計方針」の「7. その他の重要な事項(2)責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。